貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:円)

資産の	部	負債及び純資産の部			
項目	金額	項目	金額		
(資産の部)		(負債の部)			
流動資産	1,162,506,239	流動負債	381,230,876		
現金及び預金	571,102,636	買掛金	211,327,146		
売 掛 金	425,413,069	リース債務	1,665,840		
契 約 資 産	0	未払費用	20,234,470		
購入部品	622,867	未 払 法 人 税 等	79,923,400		
未成工事支出金	64,453,047	未 払 消 費 税 等	13,633,900		
前 払 費 用	57,830	預り金	1,593,460		
短 期 貸 付 金	100,000,000	賞 与 引 当 金	32,849,840		
未 収 入 金	714,090	前 受 金	16,583,820		
仮 払 金	142,700	契 約 負 債	3,419,000		
固 定 資 産	86,878,660	固定負債	72,204,688		
有形固定資産	37,507,481	リース債務	2,159,300		
建物	29,715,125	退職給付引当金	62,249,100		
機 械 装 置	96,290	そ の 他	7, 796, 288		
車 両 運 搬 費	20,551				
工具器具備品	4,198,115	負 債 合 計	453,435,564		
土 地	0	(純資産の部)			
リース資産	3,477,400				
		株主資本	795,949,335		
無形固定資産	544,078				
電話加入権	544,078	資 本 金	20,000,000		
投資その他の資産	48,827,101	利益剰余金	775,949,335		
長 期 保 証 金	8,794,000	利益準備金	5,000,000		
繰延税金資産	40,033,101	その他剰余金	770,949,335		
		別途積立金	595,200,000		
		繰越利益剰余金	175,749,335		
		純 資 産 合 計	795,949,335		
資 産 合 計	1,249,384,899	負債及び純資産合計	1,249,384,899		

損益計算書

2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで

(単位:円)

		項	目				金	額
売		上		高				1,340,021,410
売	上	J.	亰	価				1,061,906,984
	売	上	総	利	益			278,114,426
販売費及び一般管理費 47,800,4								
	営	業		利	益			230,313,967
営	業	外	収	益				
3	Ž	取		利		息	733,471	
5	Ž.	取	保	跨	È	金	37,828	
杂	隹		収			入	776,915	1,548,214
営	業	外	費	用				
支	Ę	払		利		息	0	
7	-		\mathcal{O}			他	0	0
	経	常		利	益			231,862,181
特	別	7	削	益			0	
								0
特	別	1	員	失				
<u> </u>	1 定	資	産	除	却	損	7,146,053	
看	多	転		費		用	10,646,480	17,792,533
税	引前	当	期	純	利	益		214,069,648
法	人 移	之 及	び	住	民	税	80,349,255	
法	人	税	等	調	整	額	△ 5,449,830	74,899,425
当	期		純	利		益		139,170,223

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 総平均法による原価法
- 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (附属設備

を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備

及び構築物については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、おもなリース期間は5年であります。

無形固定資產 定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、 当事業年度末において発生していると認められている額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。